西日本新聞
ふくおか

災害時の空き物件情報提供協定結ぶ

県と全国賃貸協連

県は22日、家主が加盟する「全国賃貸住宅経営者協会連合会」と、災害に備えみなし仮設住宅に活用できる空き物件の情報提供などを受ける協定を結んだ＝写真。

みなし仮設住宅は、行政が民間の賃貸物件を借り上げて提供する。連合会は各都道府県と協定締結を進めている。県にとっては、空き物件の情報を災害時だけでなく平時から把握することで、災害時に迅速に住宅を確保できる利点がある。

県庁で協定式があり、小川洋知事は「家主の理解が得やすくなり、借り上げがこれまで以上に進むことを期待する」と歓迎し、連合会の三好修会長は「被災者が安全で安心して住めるよう努力したい」と述べた。（大坪拓也）